

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援さくら商品券発行事業補助金	<p>①物価高騰の影響を受けた生活者に対し食料品等の購入に使用可能な「さくら商品券」を配布し、食料品価格高騰に伴う家計の負担軽減と併せて地域経済の活性化を図る。</p> <p>②さくら商品券発行に係る経費を交付対象とする補助費 ・さくら商品券換金分 282,100枚×500円券 =141,050,000円 ・ゆうパック等 =1,786,356円 ・商品券印刷 =686,565円 ・事務費(封筒、コピー、各用紙等) =597,079円 計 144,120,000円</p> <p>③全町民(約5,642人)に25,000円分(500円券×50枚)のさくら商品券を配布。</p> <p>④全町民(約5,642人)</p>	R8.1	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	松前町介護施設等物価高騰支援金給付事業	<p>①電力・ガス・原油価格及び物価高騰の影響を受けている介護施設等に対し、支援金を給付することで、経営の安定と事業の継続を図ることを目的とする。</p> <p>②松前町介護施設等物価高騰支援金給付事業</p> <p>③積算根拠</p> <p>【基本額】 ・居宅系サービス 50,000円×15事業所 =750,000円(1) ・通所サービス 100,000円×5事業所 =500,000円(2) ・居住・施設サービス 定員10人未満 100,000円×1=100,000円 定員10～19人 200,000円×4=800,000円 定員20～29人 300,000円×1=300,000円 定員30～39人 400,000円×2=800,000円 定員40～49人 500,000円×0=0円 定員50人以上 600,000円×1=600,000円 小計2,600,000円(3)</p> <p>【定員割】 ・通所サービス 単価 8,000円×定員117=936,000円(4) ・居住・施設サービス単価 15,000円×定員224=3,360,000円(5) 合計(1)～(5)8,146,000円</p> <p>④介護サービス事業所×21事業所、有料老人ホーム×5事業所、介護タクシー及び福祉有償運送×3事業所</p>	R7.7	R7.9
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	生活支援さくら商品券発行事業補助金(住民税非課税世帯分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者世帯に「さくら商品券」を配布し、家計の負担軽減と併せて地域経済の活性化を図る。</p> <p>②さくら商品券発行に係る経費を交付対象とする補助費 ・さくら商品券換金分 30,000枚×500円券 =15,000,000円 ・ゆうパック等 =784,108円 ・商品券印刷 =105,600円 ・事務費(封筒、コピー、各用紙等) =314,292円 計 16,204,000円</p> <p>③住民税非課税世帯(約1,500世帯)に10,000円分(500円券×20枚)のさくら商品券を配布。</p> <p>④住民税非課税世帯(約1,500世帯)</p>	R8.1	R8.4以降